



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社

コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡田 拓信

TEL 048-560-1501

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	123,122	5.8	3,722	15.6	3,460	17.0	920	△4.0
26年3月期第2四半期	116,376	6.9	3,220	△2.9	2,957	19.6	958	△3.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,305百万円 (△67.4%) 26年3月期第2四半期 7,074百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.92	6.89
26年3月期第2四半期	7.22	7.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	209,475	60,616	25.5
26年3月期	199,198	60,432	26.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 53,432百万円 26年3月期 52,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,400	6.2	6,000	△25.8	5,600	△23.0	600	△75.2	4.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	135,992,343 株	26年3月期	135,992,343 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,989,134 株	26年3月期	3,092,730 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	132,960,325 株	26年3月期2Q	132,797,833 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	
(1) 平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(注1)における当社グループの業績は、国内市場においては減収でしたが、海外市場においてはアジア・北米とも自動車販売が拡大したことや為替換算の影響(37億円)などもあり売上高は1,231億円と前年同期に比べ67億円(前年同期比5.8%増)の増収となりました。営業利益はアジアでの堅調な収益拡大や生産合理化などの収益改善策の効果もあり37億円と前年同期に比べ5億円(前年同期比15.6%増)の増益となりました。経常利益は為替変動などの影響もあり35億円(前年同期比17.0%増)、四半期純利益は曙ブレーキ山陽製造(株)の完全子会社化(注2)に伴う減損損失等(減損損失2.2億円、環境対策費0.3億円 計2.5億円)を計上したことや繰延税金資産の一部を取崩したこと等により9億円(前年同期比4.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が大きく、新車販売は乗用車・軽自動車ともに対前年同期比で減少しました。当社日本国内事業においては、補修品および産業機械が前年同期比増収となりましたが、完成車メーカーの海外生産移管による減収の影響が大きく、売上高は434億円(前年同期比2.7%減)となりました。利益面では、受注減少による影響や業績連動に伴う人件費の増加はあったものの、海外からのロイヤリティ収入の増加や生産・調達合理化、経費削減効果などもあり、営業利益は16億円(前年同期比26.2%増)となりました。

② 北米

経済状況が改善していることに加え、自動車ローンの低金利などもあり自動車販売は対前年同期比で増加しました。当社北米事業においても、自動車販売台数の増加や円安による為替換算の影響(41億円)などもあり、売上高は664億円(前年同期比10.0%増：現地通貨ベースでは3.1%の増加)となりました。利益面では、第1四半期でのAkebono Brake, Elizabethtown Plant (ABE Plant：ケンタッキー州)における棚卸し誤差の発生による損失に加え、第2四半期以降、受注増加・モデルチェンジが重なり、ディスクブレーキの一部生産ラインの負荷が高くなった等の混乱があり、労務費を中心とするエキストラコストが発生したため、営業利益は1億円(前年同期比69.0%減)となりました。

③ 欧州

一部の地域で大衆向け乗用車の需要が回復したことなどもあり対前年同期比で販売台数は増加しました。当社欧州事業においては、グローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)に対応したブレーキ製品(当社アジア拠点からの輸入)の取引が始まり、売上高は42億円(前年同期比36.5%増)となりました。利益面では、委託生産比率が下がったこともあり、営業損失は2億円(前年同期差1億円の改善)となりました。

④ 中国

自動車業界においては販売・生産ともに伸び率は鈍化したものの、安定した成長基調を保持しております。当社中国事業においては、新規ビジネスを含む受注の拡大や日系完成車メーカーからの受注の増加、円安による為替換算の影響(4億円)もあり、売上高は64億円(前年同期比55.2%増)となりました。利益面では、人件費の上昇や生産拡大に伴う償却費負担の増加などがあったものの、受注拡大の影響が大きく、営業利益は8億円(前年同期比97.8%増)と大幅な増益を達成しました。

⑤ タイ

昨年の自動車購入支援策終了後の反動減に加え、政局の混乱に伴い新車販売も落ち込みましたが、政情も落ち着きつつあり回復傾向もみられております。当社タイ事業においても新車販売の落ち込みの影響により、売上高は26億円(前年同期比25.0%減)となりました。利益面では、基幹部品(ブレーキピストン)の内製化を含む生産合理化、調達合理化(購入品価格の適正化)効果もありましたが、新車販売落ち込みによる影響が大きく、営業利益は1億円(前年同期比60.3%減)にとどまりました。

⑥ インドネシア

低価格多目的車(LMPV)やローコストグリーンカー(LCGC)の販売が牽引し、販売台数も順調に推移しました。当社インドネシア事業においては二輪車の販売は横ばいだったものの、日系四輪自動車メーカーからの受注が好調だったこともあり、売上高は84億円(前年同期比4.4%増)となりました。利益面では、人件費の上昇、原材料市況の悪化、償却費負担の増加などがありましたが、受注の増加に加え、

人件費上昇の一部を販売価格へ転嫁したことや生産合理化効果などもあり、営業利益は11億円（前年同期比2.2%増）となりました。

(注1) 当第2四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成26年1月～平成26年6月
 (2) 日本・欧州：平成26年4月～平成26年9月 となります。

(注2) 平成26年7月31日付けの山陽製造完全子会社化によって、他の国内3生産拠点（曙ブレーキ岩槻製造(株)、曙ブレーキ福島製造(株)、曙ブレーキ山形製造(株)）を含めすべての生産拠点を完全子会社化いたしました。これによりグループ内での迅速な経営判断、施策の実施が可能となり、日本事業の基盤強化、競争力強化を図っていきますが、その第一弾として、山陽製造の事業拡大に向け、岩槻製造のドラムブレーキ生産の一部を山陽製造に移管を開始しております。山陽製造は従来から、ドラムブレーキ及びプレスにおける高い技術力を有しており、今後、その強みをさらに伸ばし、西日本地区の重要な生産拠点として位置づけていきます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は2,095億円と前連結会計年度末比103億円の増加となりました。

流動資産は773億円と前連結会計年度末比42億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が15億円減少した一方で、受取手形及び売掛金が40億円増加したことによるものです。固定資産は1,321億円と前連結会計年度末比61億円の増加となりました。主な要因は、北米を中心とした設備投資により有形固定資産が39億円増加、株価の上昇により投資有価証券が36億円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,489億円と前連結会計年度末比101億円の増加となりました。

流動負債は734億円と前連結会計年度末比42億円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が70億円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が38億円減少したことによるものです。固定負債は755億円と前連結会計年度末比59億円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が56億円、繰延税金負債が13億円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高987億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は862億円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は606億円と前連結会計年度末比2億円の増加となりました。主な要因は、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が24億円増加した一方で、為替換算調整勘定が16億円、少数株主持分が6億円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比11億円減少の125億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億円の収入（前年同期比35億円の収入減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益31億円及び減価償却費49億円があった一方で、売上債権及び仕入債務のネット増減額による支出45億円及び法人税等の支払額14億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、98億円の支出（前年同期比8億円の支出増加）となりました。主な要因は、米国を中心とする有形固定資産の取得による支出103億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億円の収入（前年同期は29億円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額76億円、長期借入れによる収入114億円があった一方で、長期借入金の返済による支出93億円、配当金の支払額7億円及び山陽製造での自己株式の取得による支出10億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月7日に公表いたしました連結業績予想を下方修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成26年10月30日公表の「平成27年3月期第2四半期(累計)期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<平成27年3月期地域別業績予想> (単位：億円)

	売上高	営業利益
日本	866	44
北米	1,355	△21
欧州	95	△6
中国	144	17
タイ	54	3
インドネシア	166	21
連結消去	△166	2
連結合計	2,514	60

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=105円、1ユーロ=139円を前提としています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が526百万円減少し、利益剰余金が343百万円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が91百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,937	12,481
受取手形及び売掛金	36,861	40,836
商品及び製品	4,124	3,678
仕掛品	2,385	2,509
原材料及び貯蔵品	10,474	10,815
繰延税金資産	1,117	1,079
その他	4,304	6,056
貸倒引当金	△59	△110
流動資産合計	73,144	77,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,201	53,594
減価償却累計額	△29,835	△29,715
建物及び構築物(純額)	23,367	23,879
機械装置及び運搬具	143,512	145,376
減価償却累計額	△109,617	△109,706
機械装置及び運搬具(純額)	33,895	35,670
土地	21,944	21,917
建設仮勘定	17,359	19,112
その他	19,696	19,532
減価償却累計額	△17,489	△17,392
その他(純額)	2,207	2,139
有形固定資産合計	98,772	102,718
無形固定資産	3,251	2,932
投資その他の資産		
投資有価証券	17,960	21,605
退職給付に係る資産	2,837	1,966
繰延税金資産	2,179	1,905
その他	1,131	1,081
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	24,031	26,481
固定資産合計	126,055	132,131
資産合計	199,198	209,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,595	27,355
短期借入金	18,233	25,188
1年内返済予定の長期借入金	9,746	5,948
未払法人税等	931	809
賞与引当金	1,933	1,849
設備関係支払手形	1,771	2,337
その他	8,978	9,883
流動負債合計	69,187	73,369
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	43,627	49,265
役員退職慰労引当金	31	32
退職給付に係る負債	2,641	1,987
繰延税金負債	457	1,737
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
その他	4,063	3,709
固定負債合計	69,579	75,490
負債合計	138,766	148,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,217	14,101
利益剰余金	8,348	8,260
自己株式	△2,069	△1,999
株主資本合計	40,435	40,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,082	7,452
土地再評価差額金	6,389	6,389
為替換算調整勘定	1,451	△152
退職給付に係る調整累計額	△676	△558
その他の包括利益累計額合計	12,247	13,132
新株予約権	199	252
少数株主持分	7,552	6,933
純資産合計	60,432	60,616
負債純資産合計	199,198	209,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	116,376	123,122
売上原価	103,998	110,037
売上総利益	12,377	13,085
販売費及び一般管理費	9,157	9,363
営業利益	3,220	3,722
営業外収益		
受取利息	39	63
受取配当金	170	203
持分法による投資利益	9	3
為替差益	335	195
その他	120	105
営業外収益合計	674	569
営業外費用		
支払利息	641	537
その他	297	295
営業外費用合計	937	831
経常利益	2,957	3,460
特別利益		
固定資産売却益	22	34
補助金収入	561	23
特別利益合計	583	57
特別損失		
固定資産除売却損	215	208
減損損失	—	224
固定資産圧縮損	544	—
環境対策費	—	33
特別損失合計	759	465
税金等調整前四半期純利益	2,781	3,051
法人税、住民税及び事業税	1,038	1,072
法人税等調整額	16	442
法人税等合計	1,054	1,514
少数株主損益調整前四半期純利益	1,727	1,537
少数株主利益	769	618
四半期純利益	958	920

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,727	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070	2,370
為替換算調整勘定	4,278	△1,722
退職給付に係る調整額	—	120
その他の包括利益合計	5,347	768
四半期包括利益	7,074	2,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,779	1,805
少数株主に係る四半期包括利益	1,295	501

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,781	3,051
減価償却費	4,291	4,903
減損損失	—	224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△507	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△115
受取利息及び受取配当金	△209	△266
支払利息	641	537
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	194	173
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,387	△4,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	670	△514
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,855	461
その他	△108	△136
小計	6,211	3,399
利息及び配当金の受取額	209	266
利息の支払額	△658	△535
法人税等の支払額	△891	△1,387
法人税等の還付額	402	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,274	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	—
定期預金の払戻による収入	—	405
有形固定資産の取得による支出	△9,565	△10,327
国庫補助金等による収入	548	11
有形固定資産の売却による収入	22	193
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
その他	2	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,007	△9,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,639	7,580
長期借入れによる収入	429	11,405
長期借入金の返済による支出	△3,785	△9,319
配当金の支払額	△664	△665
少数株主への配当金の支払額	△537	△754
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,029
その他	△17	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,935	7,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	546	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,122	△1,051
現金及び現金同等物の期首残高	20,731	13,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,609	12,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	40,309	58,844	2,066	4,097	3,323	7,737	116,376	—	116,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,318	1,501	1,013	8	132	303	7,274	△7,274	—
計	44,626	60,346	3,079	4,105	3,455	8,040	123,650	△7,274	116,376
セグメント利益又は 損失(△)	1,266	274	△304	424	328	1,082	3,071	149	3,220

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	38,818	65,068	3,205	6,169	2,428	7,434	123,122	—	123,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,624	1,320	997	201	164	961	8,267	△8,267	—
計	43,442	66,389	4,201	6,370	2,592	8,394	131,389	△8,267	123,122
セグメント利益又は 損失(△)	1,598	85	△222	839	130	1,106	3,537	186	3,722

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成26年11月4日

平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (H25.4~H25.9)		当第2四半期連結累計期間 (H26.4~H26.9)		増減	増減率
売上高	(100)	116,376	(100)	123,122	6,746	5.8%
売上総利益	(10.6)	12,377	(10.6)	13,085	708	5.7%
営業利益	(2.8)	3,220	(3.0)	3,722	502	15.6%
経常利益	(2.5)	2,957	(2.8)	3,460	503	17.0%
特別損益		△176		△408	△233	-
税前四半期純利益	(2.4)	2,781	(2.5)	3,051	270	9.7%
法人税等・調整額		1,054		1,514	460	43.7%
少数株主利益		769		618	△151	△19.6%
四半期純利益	(0.8)	958	(0.7)	920	△39	△4.0%
総資産	(前期末) =平成26年3月期	199,198	(当期末)	209,475	10,277	5.2%
純資産	(前期末)	60,432	(当期末)	60,616	184	0.3%
自己資本	(前期末)	52,682	(当期末)	53,432	750	1.4%
自己資本比率	(前期末)	26.4%	(当期末)	25.5%	△0.9%	
現預金	(前期末)	13,937	(当期末)	12,481	△1,456	
有利子負債	(前期末)	90,178	(当期末)	98,690	8,513	
ネット有利子負債	(前期末)	76,241	(当期末)	86,210	9,969	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.45倍	(当期末)	1.61倍	+0.16倍	
営業CF		5,274		1,743	△3,531	
(内数：減価償却費)		(4,291)		(4,903)	(612)	
投資CF		△9,007		△9,764	△756	
(内数：定期預金)		(△5)		(405)	(410)	
(内数：設備投資)		(△9,601)		(△10,422)	(△821)	
フリーCF		△3,734		△8,021	△4,288	
財務CF		△2,935		7,069	10,004	
連結子会社数	(前期末)	24社	(当期末)	26社	2社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 95.9円	USD	102.2円	6.3円	
	EUR / CNY	EUR 130.1円 / CNY 15.5円	EUR 138.6円 / CNY 16.6円	8.5円 / 1.1円		
	THB / IDR	THB 3.2円 / IDR 0.010円	THB 3.1円 / IDR 0.009円	△0.1円 / △0.001円		

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (H25.4~H25.9)		当第2四半期連結累計期間 (H26.4~H26.9)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		44,626		43,442	△1,184	△2.7%	-
	北米		60,346		66,389	6,043	10.0%	4,111
	欧州		3,079		4,201	1,122	36.5%	258
	中国		4,105		6,370	2,266	55.2%	396
	タイ		3,455		2,592	△862	△25.0%	△58
	インドネシア		8,040		8,394	355	4.4%	△1,049
	連結消去		△7,274		△8,267	△993	-	-
	連結		116,376		123,122	6,746	5.8%	3,658
営業利益	日本	2.8%	1,266	3.7%	1,598	332	26.2%	-
	北米	0.5%	274	0.1%	85	△189	△69.0%	5
	欧州	-	△304	-	△222	81	-	△14
	中国	10.3%	424	13.2%	839	415	97.8%	52
	タイ	9.5%	328	5.0%	130	△198	△60.3%	△3
	インドネシア	13.5%	1,082	13.2%	1,106	24	2.2%	△138
	連結消去	-	149	-	186	36	24.3%	-
	連結	2.8%	3,220	3.0%	3,722	502	15.6%	△98

3. 通期連結業績予想数値

(単位:百万円)

		5/7公表 通期連結業績予想数値 (H26.4~H27.3)		10/30公表 通期連結業績予想数値 (H26.4~H27.3)		増減	増減率
売上高	日本		86,700		86,600	△100	△0.1%
	北米		126,000		135,500	9,500	7.5%
	欧州		10,300		9,500	△800	△7.8%
	中国		13,900		14,400	500	3.6%
	タイ		5,700		5,400	△300	△5.3%
	インドネシア		17,100		16,600	△500	△2.9%
	連結消去		△16,700		△16,600	100	-
	連結		243,000		251,400	8,400	3.5%
営業利益	日本	5.2%	4,500	5.1%	4,400	△100	△2.2%
	北米	1.7%	2,100	-	△2,100	△4,200	-
	欧州	-	△200	-	△600	△400	-
	中国	10.1%	1,400	11.8%	1,700	300	21.4%
	タイ	7.0%	400	5.6%	300	△100	△25.0%
	インドネシア	15.2%	2,600	12.7%	2,100	△500	△19.2%
	連結消去	-	200	-	200	-	-
	連結	4.5%	11,000	2.4%	6,000	△5,000	△45.5%

前提為替レート	USD	EUR	CNY	THB	IDR	
	前回予想	100.0円	140.0円	16.4円	3.1円	0.0090円
	今回予想	104.8円	138.7円	17.0円	3.2円	0.0089円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。